

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	101,860	102,024	139,421
経常利益	(百万円)	9,512	9,570	12,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,358	6,270	8,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,152	6,081	7,421
純資産額	(百万円)	89,625	94,751	90,895
総資産額	(百万円)	117,980	122,752	123,212
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	157.16	154.96	198.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.8	77.0	73.6

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	79.94	74.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。経済活動の段階的な再開とともに景気回復の兆しもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は持ち直しの動きがみられたものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は弱い動きで推移しており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍の影響はあったものの、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」案件獲得により、情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長したことなどから、売上高は102,024百万円と前年同四半期比0.2%の増収となりました。一方、配電盤関連製造事業や電子部品関連事業の売上が減少した結果、営業利益は9,381百万円と同2.1%の減益となりました。経常利益は受取家賃が増加した影響などにより9,570百万円と同0.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期計上の抱合せ株式消滅差益が消失したことなどから6,270百万円と同1.4%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、電気通信事業者による5G関連の設備投資に伴い特注の分電盤やシステムラックなどの売上が増加したほか、GIGAスクール構想に関連した設備投資案件を獲得したことにより一部キャビネットの売上が増加しました。しかし、コロナ禍の影響から総じて売上が減少した結果、売上高は54,823百万円と前年同四半期比11.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は7,345百万円と同5.5%の減益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加しました。加えて、中・大型オフィス移転案件を獲得したことなどにより、売上高は37,182百万円と前年同四半期比29.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,433百万円と同110.7%の増益となりました。

工事サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染予防のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件が堅調に推移したほか、GIGAスクール構想に関連したネットワーク工事の売上が増加した結果、売上高は1,969百万円と前年同四半期比3.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は180百万円と同93.9%の増益となりました。

電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。一方、国内外の自動車関連市場や業務用エアコンに関連した製品の需要は徐々に回復の動きをみせているものの、上半期における自動車関連市場低迷などの影響が大きく、売上高は8,049百万円と前年同四半期比10.6%の減収、セグメント利益（営業利益）は417百万円と同59.1%の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、のれんなどが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ460百万円減少し、122,752百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税等などの減少により4,316百万円減少し、28,000百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,229百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,270百万円などにより合計では3,856百万円増加し、94,751百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,912百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		43,000		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,497,700	404,977	
単元未満株式	普通株式 33,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,977	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式68,700株(議決権の数687個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,400		2,468,400	5.74
計		2,468,400		2,468,400	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式68,700株(0.16%)は上記自己株式に含めていません。
2 上記自己株式には、単元未満株式92株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,353	28,846
受取手形及び売掛金	34,082	2 35,482
商品及び製品	6,359	7,242
仕掛品	2,381	2,366
原材料及び貯蔵品	3,610	3,812
その他	996	1,108
貸倒引当金	242	204
流動資産合計	77,540	78,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,185	13,184
機械装置及び運搬具（純額）	4,962	4,395
土地	14,689	14,621
リース資産（純額）	98	95
建設仮勘定	591	807
その他（純額）	1,422	1,321
有形固定資産合計	34,950	34,426
無形固定資産		
のれん	2,133	1,379
その他	2,407	2,814
無形固定資産合計	4,540	4,193
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448	2,847
繰延税金資産	1,573	1,466
退職給付に係る資産	226	239
長期預金	733	-
その他	1,223	947
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	6,181	5,478
固定資産合計	45,672	44,098
資産合計	123,212	122,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692	13,544
短期借入金	4,738	3,069
リース債務	58	59
未払法人税等	3,131	1,315
賞与引当金	2,974	1,482
役員賞与引当金	-	57
その他	6,121	6,076
流動負債合計	29,716	25,604
固定負債		
長期未払金	124	65
リース債務	86	66
繰延税金負債	790	769
株式給付引当金	49	66
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,196	1,158
資産除去債務	156	157
その他	195	109
固定負債合計	2,601	2,396
負債合計	32,317	28,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	79,228	83,269
自己株式	2,344	2,340
株主資本合計	90,745	94,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	963
為替換算調整勘定	306	798
退職給付に係る調整累計額	436	415
その他の包括利益累計額合計	115	249
非支配株主持分	265	210
純資産合計	90,895	94,751
負債純資産合計	123,212	122,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	101,860	102,024
売上原価	71,804	72,943
売上総利益	30,055	29,080
販売費及び一般管理費	20,476	19,699
営業利益	9,579	9,381
営業外収益		
受取利息	67	25
受取配当金	115	95
受取家賃	64	151
為替差益	10	36
その他	142	318
営業外収益合計	400	626
営業外費用		
支払利息	36	22
売上割引	399	359
その他	30	55
営業外費用合計	467	438
経常利益	9,512	9,570
特別利益		
固定資産売却益	1	1
国庫補助金	-	29
投資有価証券売却益	247	0
抱合せ株式消滅差益	75	-
特別利益合計	324	30
特別損失		
固定資産除売却損	29	45
固定資産圧縮損	-	28
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	240	-
特別損失合計	270	74
税金等調整前四半期純利益	9,566	9,526
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,272
法人税等調整額	317	16
法人税等合計	3,213	3,288
四半期純利益	6,353	6,237
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,358	6,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,353	6,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	335
為替換算調整勘定	460	513
退職給付に係る調整額	47	21
その他の包括利益合計	201	156
四半期包括利益	6,152	6,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,154	6,135
非支配株主に係る四半期包括利益	1	54

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	41百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		571百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	2,899百万円	2,722百万円
のれんの償却額	503	739

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	810	20	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,141	28,812	1,904	9,002	101,860		101,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876	250	769	18	4,914	4,914	
計	66,018	29,062	2,673	9,020	106,775	4,914	101,860
セグメント利益	7,774	680	93	1,020	9,567	11	9,579

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,823	37,182	1,969	8,049	102,024		102,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,724	241	769	14	6,749	6,749	
計	60,547	37,423	2,738	8,063	108,773	6,749	102,024
セグメント利益	7,345	1,433	180	417	9,377	3	9,381

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	157円16銭	154円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,358	6,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,358	6,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,461

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間71,767株、当第3四半期連結累計期間69,881株です。

2 【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	810百万円
1株当たりの中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2020年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月15日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。